



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月5日

上場会社名 株式会社ヤマックス 上場取引所 東  
 コード番号 5285 URL http://www.yamax.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 拓  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長岡 純生 TEL 096-381-6411  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,108	19.0	145	344.0	147	277.8	101	439.8
2020年3月期第1四半期	3,451	△4.7	32	0.7	39	18.0	18	31.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 120百万円 (－%) 2020年3月期第1四半期 5百万円 (△63.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	20.57	—
2020年3月期第1四半期	3.81	—

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	13,367	4,713	35.3
2020年3月期	13,260	4,653	35.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 4,713百万円 2020年3月期 4,653百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	14.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、2021年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2021年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は70円となり、1株当たり年間配当金も70円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,890	10.3	160	△9.4	160	△11.5	90	△17.9	18.30
通期	17,560	7.9	580	40.6	580	31.4	370	63.0	75.22

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、2021年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	5,790,000株	2020年3月期	5,790,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	721,250株	2020年3月期	720,980株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	4,918,943株	2020年3月期1Q	4,919,020株

(注) 1. 当社は、前第2四半期連結会計期間より、取締役（社外取締役を除く）に対する信託を用いた株式報酬制度（株式給付信託）を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている信託が保有する当社株式については、2020年3月期1Qの期中平均株式数を除き、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の配当及び連結業績予想について)

当社は、2020年5月25日開催の当社取締役会において株式分割を決議し、2020年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割考慮前に換算した2021年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2021年3月期の配当予想
  - 1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭（注1） 期末 70円00銭（注1）
2. 2021年3月期の連結業績予想
  - 1株当たり四半期（当期）純利益 第2四半期（累計）91円48銭 通期 376円10銭

(注1) 株式分割考慮前に換算した配当額であります。

(注2) 2021年3月期の年間配当金（株式分割考慮前）は70円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、全世界に拡がりを見せる新型コロナウイルスの感染拡大防止策による消費の大幅な減少により極めて厳しい状況にあり、景気の先行きにつきましては、不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、社会資本の整備にて求められる各種効果を重視した公共事業投資による経済成長を図るため、公共事業予算を安定的、継続的に確保すると国の方針により、2020年度の公共事業投資も前年度を上回る予算額で決定されております。当予算編成の基本的な考え方は、治水対策を中心とした防災・減災対策の強化や中長期的な成長の基盤となるインフラの整備など、激甚化・頻発化が懸念される自然災害から国民の生命と財産を守るための国土強靱化がその骨子を成しております。

このような状況のもと、当社グループは、前年度より継続して社会資本の整備に向けた具体策への情報収集に加え、国土強靱化に向けた防災・減災対策や道路・橋梁等の老朽化対策等への各地方自治体の動向に今以上の注視を重ねております。また、復旧・復興工事の終盤を迎えている九州・東北地区の被災地におきましては、工事の進捗に合わせ必要とされるコンクリート二次製品の安定的な供給が与えられた責務であると受け止めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は41億8百万円（前年同四半期比19.0%増）、営業利益は1億4千5百万円（前年同四半期比344.0%増）、経常利益は1億4千7百万円（前年同四半期比277.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1百万円（前年同四半期比439.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①土木用セメント製品事業

当第1四半期連結累計期間における土木業界につきましては、平成28年熊本地震により被災した熊本県では、国直轄の復旧・復興工事はほぼ完了し、地方自治体管轄の復興工事も活発な時期を過ぎ、穏やかな動きとなっております。また、東日本大震災による被災地では、復興・創生期間の最終年度を迎え、工事対象区域は狭まっているものの、中長期的な成長の基盤となるインフラ整備など地域再生に向けた動きは継続しております。

このような状況の中、九州地区及び東北地区の復旧・復興工事につきましては、工事発注状況に即したコンクリート二次製品の供給を最優先するとともに、新たな社会資本の整備に向けた具体的な動きにも注視を重ね、即応できる供給体制の構築に努めております。また、継続的なテーマである大型コンクリート構造物のプレキャスト化の推進につきましても、自社開発した製品や工法の普及拡大を中心に、意欲的な営業活動を推進しております。

この結果、売上高は32億4千3百万円（前年同四半期比26.5%増）、営業利益は2億4千3百万円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

## ②建築用セメント製品事業

当第1四半期連結累計期間における建築業界につきましては、国内景気の緩やかな回復基調に合わせ堅調な動きを見せていた建築需要も、新型コロナウイルスの感染拡大により、その終息時期とその後の経済状況が予測できないことから慎重な対応を強いられることとなり、民間需要の今後の動きについてさらなる注視が求められる状況となっております。

このような状況の中、既受注案件に対する製造効率を踏まえた製造工場の稼働体制の確立と、人手不足や工期短縮に対応できる建築用コンクリート二次製品の利点をゼネコンのみならず地場の建設業者へも広く積極的にアピールを重ね、納入実績の確保を目的とする営業活動にも努めております。

この結果、売上高は7億7千2百万円（前年同四半期比6.6%減）、営業利益は9千3百万円（前年同四半期比31.3%増）となりました。

## ③その他の事業

不動産関連事業におきましては、住宅展示場を集客拠点に、販売用土地の取得・開発をさらに拡大するとともに、住宅業界の今後を見据えた「高性能（ZEH）住宅」の販売によりアッパーミドル層の顧客獲得にチャレンジするなど、自社ブランド「さらりの家」の受注活動に注力しております。

この結果、売上高は9千2百万円（前年同四半期比52.7%増）、営業損益は2千3百万円の損失（前年同四半期は3千5百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加の133億6千7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億2千4百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が3億9千1百万円、商品及び製品が2億2千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4千7百万円増加の86億5千4百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億5千1百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1億3千8百万円、賞与引当金が1億9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5千9百万円増加の47億1千3百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が6千万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億1百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期の業績及び今後の動向を踏まえ、2020年5月8日付の「2020年3月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想値を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日(2020年8月5日)別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,356,978	832,113
受取手形及び売掛金	3,207,540	3,598,567
商品及び製品	1,793,696	2,023,197
未成工事支出金	32,152	81,110
原材料及び貯蔵品	262,031	252,203
その他	172,294	126,294
貸倒引当金	△1,564	△1,570
流動資産合計	6,823,128	6,911,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,042,908	1,036,756
土地	3,478,545	3,478,545
その他(純額)	1,127,974	1,121,610
有形固定資産合計	5,649,428	5,636,913
無形固定資産	140,676	138,003
投資その他の資産		
投資有価証券	204,030	224,146
その他	505,962	518,639
貸倒引当金	△62,546	△62,255
投資その他の資産合計	647,445	680,530
固定資産合計	6,437,550	6,455,447
資産合計	13,260,678	13,367,364
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,318,805	4,457,497
短期借入金	1,520,032	1,508,179
未払法人税等	145,688	84,121
賞与引当金	118,771	227,833
役員賞与引当金	9,900	9,900
その他	631,369	671,459
流動負債合計	6,744,566	6,958,990
固定負債		
長期借入金	1,049,672	898,600
役員株式給付引当金	11,154	14,872
退職給付に係る負債	473,486	464,893
その他	328,132	316,923
固定負債合計	1,862,444	1,695,288
負債合計	8,607,011	8,654,279
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	719,368	719,368
利益剰余金	2,500,312	2,540,652
自己株式	△271,871	△272,008
株主資本合計	4,699,849	4,740,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,596	59,865
退職給付に係る調整累計額	△90,777	△86,706
その他の包括利益累計額合計	△46,181	△26,841
非支配株主持分	—	△126
純資産合計	4,653,667	4,713,084
負債純資産合計	13,260,678	13,367,364

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,451,972	4,108,552
売上原価	2,669,726	3,216,354
売上総利益	782,245	892,198
販売費及び一般管理費	749,486	746,740
営業利益	32,758	145,457
営業外収益		
受取利息	56	39
受取配当金	3,697	3,023
受取賃貸料	6,131	5,937
貸倒引当金戻入額	784	326
その他	5,353	829
営業外収益合計	16,024	10,157
営業外費用		
支払利息	6,295	4,610
手形売却損	1,143	1,132
その他	2,187	1,927
営業外費用合計	9,627	7,669
経常利益	39,155	147,945
税金等調整前四半期純利益	39,155	147,945
法人税、住民税及び事業税	32,413	74,820
法人税等調整額	△12,000	△27,911
法人税等合計	20,412	46,908
四半期純利益	18,743	101,037
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△130
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,743	101,167

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	18,743	101,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,508	15,268
退職給付に係る調整額	3,356	4,071
その他の包括利益合計	△13,151	19,340
四半期包括利益	5,592	120,377
(内訳)		
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△130
親会社株主に係る四半期包括利益	5,592	120,508



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

季節的に変動する操業度により発生した原価差額は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,563,483	827,942	3,391,426	60,545	3,451,972	—	3,451,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	331	620	952	—	952	△952	—
計	2,563,814	828,563	3,392,378	60,545	3,452,924	△952	3,451,972
セグメント利益又は損失(△)	194,469	70,901	265,370	△35,244	230,125	△197,367	32,758

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△197,367千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,243,153	772,965	4,016,118	92,433	4,108,552	—	4,108,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	790	790	—	790	△790	—
計	3,243,153	773,755	4,016,909	92,433	4,109,343	△790	4,108,552
セグメント利益又は損失(△)	243,273	93,085	336,359	△23,097	313,261	△167,803	145,457

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△167,803千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

2020年5月25日開催の当社取締役会において、株式分割の実施及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議し、2020年7月1日をもってその効力が発生しております。

1. 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2020年6月30日(火)を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	1,158,000株
②今回の分割により増加した株式数	4,632,000株
③株式分割後の発行済株式総数	5,790,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	23,000,000株

(注) 今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年5月25日開催の当社取締役会決議により2020年7月1日付で当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を現行の4,600,000株から23,000,000株に変更いたしました。

(3) 分割の日程

①基準日公告日	2020年6月15日(月)
②基準日	2020年6月30日(火)
③効力発生日	2020年7月1日(水)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該箇所に記載しております。